

2026年 8 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年 1 月14日

上 場 会 社 名 プリントネット株式会社 上場取引所 東・名
コ ー ド 番 号 7805 URL https://printnet.jp
代 表 者 (役職名) 代表取締役ＣＥＯ (氏名) 小田原 洋一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役ＣＯＯ (氏名) 小田原 一誠 (TEL) 050-3734-6495
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年 8 月期第 1 四半期の業績（2025年 9 月 1 日～2025年11月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年 8 月期第 1 四半期	2,472	1.2	243	14.9	244	15.0	172	24.3
2025年 8 月期第 1 四半期	2,443	△0.4	211	58.3	212	56.0	138	54.9

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2026年 8 月期第 1 四半期	35	66	—	—
2025年 8 月期第 1 四半期	28	71	—	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年 8 月期第 1 四半期	8,234	4,347	52.7
2025年 8 月期	7,488	4,170	55.6

(参考) 自己資本 2026年 8 月期第 1 四半期 4,341百万円 2025年 8 月期 4,163百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年 8 月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2026年 8 月期	—				
2026年 8 月期(予想)		0.00	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年 8 月期の業績予想（2025年 9 月 1 日～2026年 8 月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	4,807	6.9	275	8.9	273	7.6	165	△28.9	34.18
通期	9,867	7.1	620	10.2	617	9.1	373	△13.8	77.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年8月期1Q	5,460,400株	2025年8月期	5,460,400株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2026年8月期1Q	625,154株	2025年8月期	625,154株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年8月期1Q	4,835,246株	2025年8月期1Q	4,831,946株
------------	------------	------------	------------

（注）期末自己株式数には、「従業員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式（2026年8月期1Q 250,000株、2025年8月期 250,000株）が含まれております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(経営成績の状況)

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善の兆しが見られ、個人消費の持ち直しやインバウンド需要の拡大等により緩やかな回復基調が続いております。

一方で米国の通商政策やウクライナ・中東地域をめぐる情勢など国際情勢が不安定な中、各種原材料・エネルギー価格の高騰、円安の進行、猛暑・自然災害等を背景とした物価高の影響で、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社の当第1四半期累計期間における売上高は2,472,709千円となり前年同四半期累計期間比(以下、「前年同期比」)29,620千円の増収、営業利益は243,050千円で前年同期比31,503千円の増益、経常利益は244,123千円で前年同期比31,839千円の増益、四半期純利益は172,415千円で前年同期比33,692千円の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① ネット印刷通信販売事業

ネット印刷通信販売事業の業績は以下のとおりであります。

	前事業年度 第1四半期	当事業年度 第1四半期	増減
印刷売上高合計	2,410,270千円	2,442,710千円	32,440千円
(内訳) 大口得意先	753,581千円	675,140千円	△78,441千円
大口以外の得意先	1,656,688千円	1,767,570千円	110,881千円
新規獲得数	3,570社	3,605社	35社
新規獲得数における広告費(1社当たり)	6,191円	6,217円	26円

ネット印刷通信販売事業におきましては、前事業年度第1四半期に比べ大口得意先の印刷売上高が減少しておりますが、前事業年度からの利益率を重視する方針を継続しており、大口以外の得意先の印刷売上高が増加していることから、結果として印刷売上高合計についても増加いたしました。

このような状況のもと、当社は2030年8月期までの中期経営計画を策定し、下記4項目を重要なポイントと定め、全社的な取り組みを進めております。

1. 旺盛なインターネット通販需要の取り込みに向け、九州第二工場(仮称)増設による生産キャパ拡大
2. 外注の内製化、原材料の削減効果により利益率のUPを図る
3. 全国の中小印刷業者の受託印刷業者としての地位確立(Win Win 関係)
4. ESG経営の推進による、全てのステークホルダーへの貢献と社会への貢献の基盤構築

また、事業戦略本部を中心に、DXPO等の展示会へ積極的に出展することにより同業者への認知度を高めたり、BtoB、BtoC顧客の双方にとって利便性の高いプラットフォーム化を進める等、新規顧客の獲得や受注増加につながる施策を進めてまいります。

なお、当第1四半期会計期間末時点で稼働している大型オフセット印刷機は、前事業年度末と変わらず合計9台となっております。

この結果、売上高は2,450,832千円で前年同期比37,180千円の増収、セグメント利益は294,018千円で前年同期比35,085千円の増益となっております。

② その他の事業

その他の事業の売上高は21,876千円で前年同期比7,559千円の減収、セグメント利益は272千円で前年同期比32千円の減益となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産合計は、前事業年度末に比べ181,270千円増加し、3,506,535千円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が63,011千円増加したこと及びその他が65,627千円増加したこと等によるものです。

当第1四半期会計期間末における固定資産合計は、前事業年度末に比べ564,725千円増加し、4,727,540千円となりました。その主な要因は、有形固定資産が596,490千円増加したこと等によるものです。

この結果、当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ745,995千円増加し、8,234,075千円となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債合計は、前事業年度末に比べ617,086千円増加し、3,112,132千円となりました。その主な要因は、短期借入金が745,854千円増加したこと等によるものです。

当第1四半期会計期間末における固定負債合計は、前事業年度末に比べ48,662千円減少し、774,149千円となりました。その主な要因は、長期借入金が52,268千円減少したこと等によるものです。

この結果、当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ568,423千円増加し、3,886,282千円となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ177,572千円増加し、4,347,793千円となりました。その主な要因は、利益剰余金が172,415千円増加したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は52.7%となり、前事業年度末に比べ2.9ポイント減少しました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経営環境につきましては、不安定な国際情勢や円安等による原材料価格の動向等、依然として不透明な状況が続くものと予測されますが、現時点において2026年8月期第2四半期及び通期の業績予想につきましては、2025年10月14日公表の業績予想から変更はありません。

今後業績予想の修正が必要と判断した場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年8月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,526,957	1,511,470
受取手形及び売掛金	677,332	740,344
商品及び製品	12,875	10,814
仕掛品	22,644	26,945
原材料及び貯蔵品	844,090	910,092
その他	242,680	308,307
貸倒引当金	△1,316	△1,439
流動資産合計	3,325,265	3,506,535
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	830,404	837,475
機械及び装置（純額）	1,412,662	1,334,091
土地	1,254,530	1,254,530
その他（純額）	242,605	910,595
有形固定資産合計	3,740,202	4,336,693
無形固定資産	165,123	161,933
投資その他の資産		
投資その他の資産	266,879	230,618
貸倒引当金	△9,390	△1,706
投資その他の資産合計	257,488	228,912
固定資産合計	4,162,815	4,727,540
資産合計	7,488,080	8,234,075
負債の部		
流動負債		
買掛金	952,521	1,023,852
短期借入金	300,000	1,045,854
1年内返済予定の長期借入金	416,765	351,316
未払法人税等	184,058	77,438
賞与引当金	60,567	29,629
株式給付引当金	22,649	29,699
その他	558,484	554,342
流動負債合計	2,495,046	3,112,132
固定負債		
長期借入金	421,486	369,218
ポイント引当金	7,694	7,362
退職給付引当金	142,395	144,225
長期末払金	200,304	200,304
その他	50,932	53,039
固定負債合計	822,812	774,149
負債合計	3,317,858	3,886,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	815,722	815,722
資本剰余金	813,744	816,994
利益剰余金	2,877,577	3,049,992
自己株式	△375,185	△375,185
株主資本合計	4,131,858	4,307,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,032	33,939
評価・換算差額等合計	32,032	33,939
新株予約権	6,330	6,330
純資産合計	4,170,221	4,347,793
負債純資産合計	7,488,080	8,234,075

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
売上高	2,443,088	2,472,709
売上原価	1,835,126	1,834,203
売上総利益	607,962	638,506
販売費及び一般管理費	396,415	395,455
営業利益	211,546	243,050
営業外収益		
受取利息	23	42
受取配当金	1,244	2,177
受取賃貸料	2,167	2,094
その他	661	740
営業外収益合計	4,096	5,053
営業外費用		
支払利息	2,401	3,157
賃貸費用	890	762
その他	68	61
営業外費用合計	3,360	3,981
経常利益	212,283	244,123
特別利益		
固定資産売却益	—	355
保険解約返戻金	—	13,622
事業譲渡益	6,942	—
特別利益合計	6,942	13,977
特別損失		
固定資産除却損	0	181
特別損失合計	0	181
税引前四半期純利益	219,226	257,919
法人税、住民税及び事業税	57,868	69,602
法人税等調整額	22,634	15,901
法人税等合計	80,503	85,504
四半期純利益	138,723	172,415

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期損益 計算書計上額 (注3)
	ネット印刷 通信販売事業	計				
売上高						
印刷売上高	2,410,270	2,410,270	—	2,410,270	—	2,410,270
資材売上高	629	629	—	629	—	629
その他売上高	2,752	2,752	29,436	32,189	—	32,189
顧客との契約から生じる 収益	2,413,652	2,413,652	29,436	2,443,088	—	2,443,088
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,413,652	2,413,652	29,436	2,443,088	—	2,443,088
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,413,652	2,413,652	29,436	2,443,088	—	2,443,088
セグメント利益	258,932	258,932	304	259,237	△47,690	211,546

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、薬局事業等です。

2. セグメント利益の調整額△47,690千円は報告セグメントに配分していない全社費用です。

3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期累計期間(自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期損益 計算書計上額 (注3)
	ネット印刷 通信販売事業	計				
売上高						
印刷売上高	2,442,710	2,442,710	—	2,442,710	—	2,442,710
資材売上高	6,818	6,818	—	6,818	—	6,818
その他売上高	1,302	1,302	21,876	23,179	—	23,179
顧客との契約から生じる 収益	2,450,832	2,450,832	21,876	2,472,709	—	2,472,709
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,450,832	2,450,832	21,876	2,472,709	—	2,472,709
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,450,832	2,450,832	21,876	2,472,709	—	2,472,709
セグメント利益	294,018	294,018	272	294,290	△51,240	243,050

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、薬局事業等です。

2. セグメント利益の調整額△51,240千円は報告セグメントに配分していない全社費用です。

3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年9月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	121,889千円	128,340千円
のれんの償却額	4,053	93

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年1月14日

プリントネット株式会社

取締役会 御中

監査法人かごしま会計プロフェッション
鹿児島県鹿児島市

指定社員	公認会計士	森 毅 憲
業務執行社員		

指定社員	公認会計士	東 和 宏
業務執行社員		

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているプリントネット株式会社の2025年9月1日から2026年8月31日までの第41期事業年度の第1四半期会計期間（2025年9月1日から2025年11月30日まで）及び第1四半期累計期間（2025年9月1日から2025年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。

当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2024年11月30日をもって終了した前事業年度の第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間に係る四半期財務諸表は、期中レビューが実施されていない。会社の2025年8月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2025年11月26日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が

国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信提出会社)が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。